

建設企業の海外展開

1. はじめに

戦後日本の建設業の海外進出は、東南アジア諸国における賠償工事から再開し、1970年代以降は中東の建設需要、1980年代以降は、日本の製造業の海外進出とODAの拡大に伴って、その受注を増加させてきた。こうした状況を背景に、政府や国土交通省は、これまで各種の成長戦略において建設業の海外展開促進策を掲げてきた。

国土交通省では、2012年2月、「建設産業戦略会議」において、昨今の建設産業を取り巻く状況を踏まえ、建設産業が持続可能で活力ある国土・地域づくりの担い手としての役割を果たしていけるよう、その在り方について検討を行った。その結果、同7月に「建設産業の再生と発展のための方策2012～『方策2011』を実現し、東日本大震災を乗り越えて未来を拓く」が取りまとめられた。この中では、当面講ずべき5つの対策の1つとして「海外展開支援策の強化」が掲げられた。具体的には、他業界との連携強化を含む官民一体の体制づくりとして、他業界との連携強化のための「官民一体の推進・協議組織の立ち上げ」、「技能実習生など日本式の施工を理解した現地技能労働者の育成・活用」の必要があると指摘されている。

この様な状況の中、我が国建設企業の海外展開等について、(一社)海外建設協会「海外建設受注実績の動向」より紹介する。

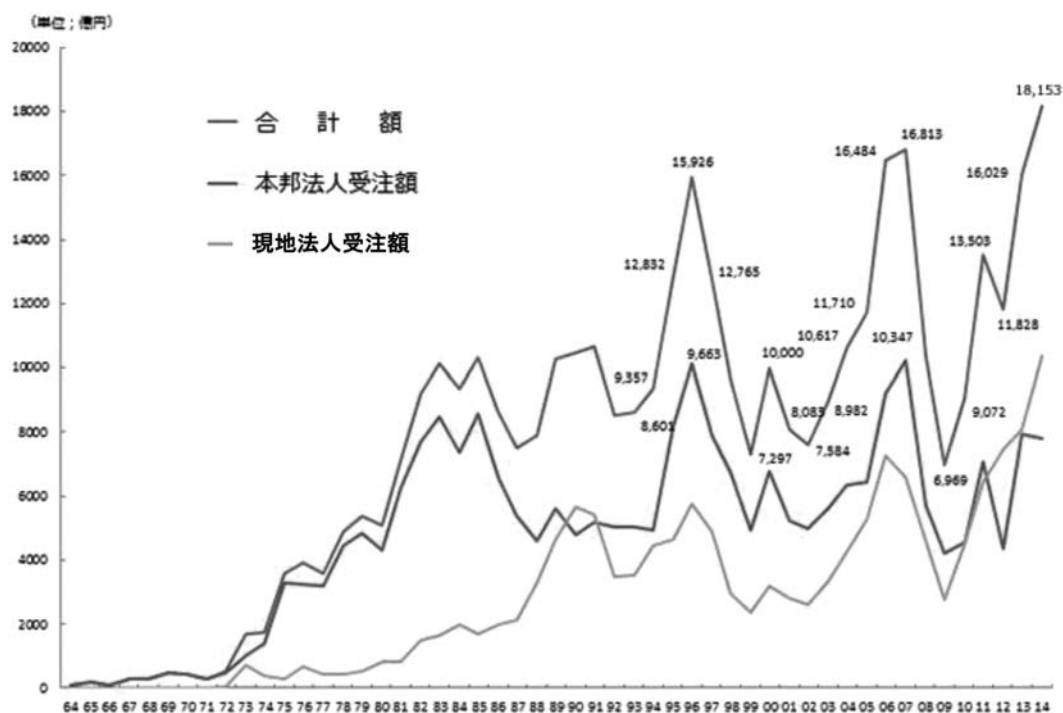
2. 受注実績の動向

2014年度の(一社)海外建設協会会員の海外建設受注実績は、図一1をみるとシンガポールの病院や空港などの大型案件を受注したことで、2014年度より2,125億円(13.3%増)増加し1兆8,153億円となった。これにより、2007年度の1兆6,813億円を上回り、過去最高の受注実績となった。

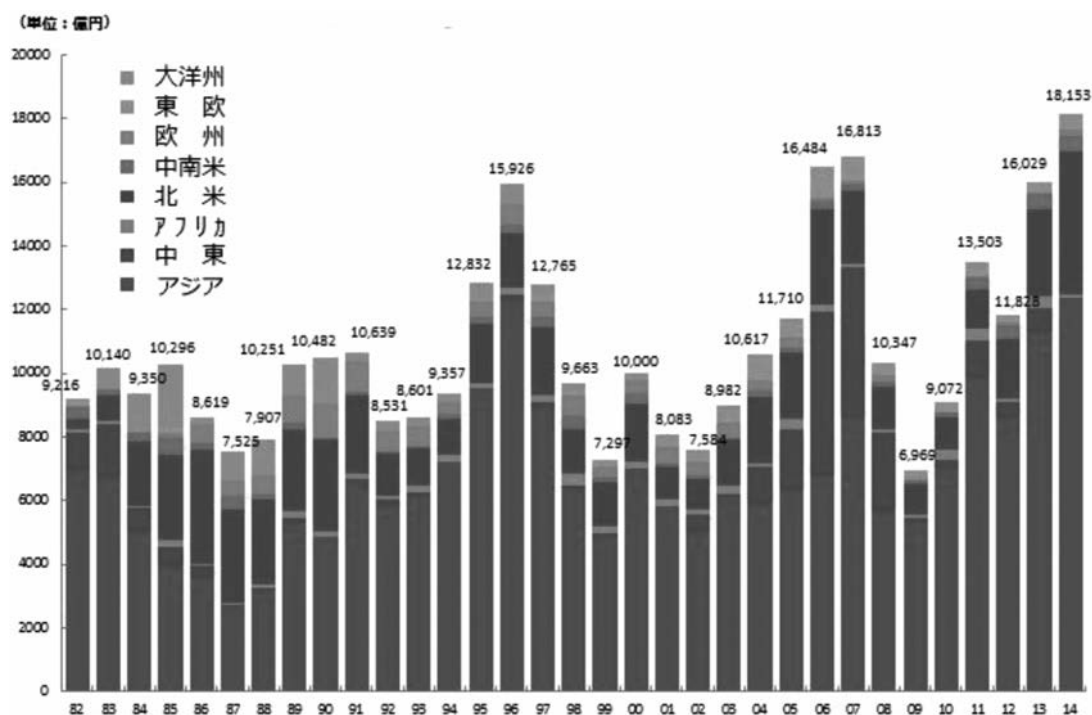
地域別の受注額を図一2でみると、アジアでは昨年度より994億円増加し1兆2,296億円(8.8%増)、北米では昨年度より1,719億円増加し4,500億円(61.8%増)となった。中南米では昨年度より31億円増加し507億円(6.5%増)、東欧地域では76億円増加し349億円(28.0%増)、欧州地域では130億円増加し181億円(258.7%増)、大洋州では99億円増加し158億円(167.6%増)となっており、各地域で増加となった。しかし、中東では昨年度より676億円減少し86億円(88.7%減)、アフリカでは250億円減少し78億円(76.3%減)となり、両地域では受注額が減少する結果となった。

受注件数については、2013年度の1,999件より12件減少し1,987件となり、前年度より0.6%減少した(表一参照)。

本邦法人の受注額は、142億円減少(1.8%減)し7,799億円であり、現地法人の受注額は、2,267億円増加(28.0%増)し、1兆355億円



図一1 海外建設受注実績の推移 (1964年度～2014年度) ※



図一 2 海外建設受注実績の地域別推移 (1982 年度～2014 年度) *

表一 2013、2014 年度海外建設受注実績*

	2013 年度	2014 年度	差引増減 (%)
件数	1,999	1,987	-12 件 (-0.6%)
金額	1 兆 6,029 億円	1 兆 8,153 億円	2,125 億円 (13.3%)

となった。また、本邦法人と現地法人の比率は 43 : 57 で、前年度の 50 : 50 に比し、本邦の比率は減少し、現地法人の比率は増加した (表一 2 参照)。

資金源別にみると、自己資金案件では 2,388 億円増加し 1 兆 6,988 億円 (16.3% 増)、国際金融機関案件では 33 億円 (前年度は受注なし)、アジア開発銀行融資案件では 37 億円 (前年度受注なし) となり各案件において増加となった。

一方、無償資金案件では昨年度より 238 億円減少し 337 億円 (0.4% 減)、有償資金案件では 96 億円減少し 757 億円 (11.2% 減) となり、両案件では減少となった。なお、ODA 全体では、前年度の 1,427 億円と比べ 333 億円減少し、1,094 億円 (23.4% 減) となった。

発注者別にみると、公共機関案件は昨年度より 330 億円増加し 6,032 億円 (5.8% 増)、民間案件は 1,794 億円増加し 1 兆 2,121 億円

(17.4% 増) となり、両案件ともに増加した。構成比は、公共機関案件が 33%、民間案件は 67% となっており、前年度の公共機関案件 36%、民間案件 64% と比べ民間案件が増加した。

契約形態別では、施工のみの案件は 2,746 億円増加し 1 兆 1,159 億円 (32.7% 増)、PM/CM 案件は 34 億円増加し 40 億円 (606.2% 増)、技術指導案件は 800 万円増加し 1 億円 (8.5%) となり、各案件で増加となった。設計施工案件は 361 億円減少し 6,832 億円 (5.0% 減)、ターンキー案件は 121 億円減少し 8 億円 (92.5% 減)、その他の案件は 174 億円減少し 113 億円 (60.7%) となった。

(1) 本邦・現地法人の動向

受注全体を本邦法人、現地法人別にみると表一 2 のようになる。

本邦法人の受注は、件数では前年度より 10 件減少し 557 件となり、金額も 142 億円減少し 7,799 億円 (1.8% 減) となった。地域別にみると、アジアでは昨年度より 312 億円増加し 7,001 億円 (4.7% 増)、北米では 17 億円増加し 103 億円 (20.3% 増)、中南米は 95 億円増加し 372 億円 (34.1% 増) となった。欧州地域でも昨年度より 44 億円増加し 45 億円、東欧地域では 900 万円加し 9 億円 (1.1% 増)

表一 2 本邦法人、現地法人別海外建設受注額*

(法人別)	2013 年度		2014 年度		増額 (%)
	(件数)	(金額 : 億円)	(件数)	(金額 : 億円)	(金額 : 億円)
本邦法人	567	7,941 (49.5%)	557	7,799 (42.9%)	-142 (-1.8%)
現地法人	1,432	8,088 (50.5%)	1,430	10,355 (57.1%)	2,267 (28.0%)
計	1,999	16,029 (100.0%)	1,987	18,153 (100%)	2,125 (13.3%)

／ 統 計

となり、各地域で受注が増加した。しかし、大洋州では昨年度より107億円減少し157億円（212.5%減）、中東では322億円減少し86億円（79.0%減）、アフリカでも250億円減少し78億円（76.3%減）となり、3地域において大幅に減少した。

一方、現地法人の受注は、件数では前年度より2件減少し1,430件となったが、金額は2,267億円増加し1兆355億円（28.0%増）であった。地域別にみると、アジアでは昨年度に比べ682億円増加し5,295億円（14.8%増）、北米では1,702億円増加し4,397億円（63.2%増）、東欧地域では76億円増加し340億円（28.8%増）となった。中南米では昨年度より83億円増の186億円（80.0%増）、欧州地域は85億円増の135億円（169.6%増）と増加した。しかし、大洋州では昨年度8億円減の1億円（88.6%減）、中東では今期は受注なしで昨年度より354億円減となった。アフリカでの受注は、昨年度、今年度ともにゼロであった。

(2) 地域別の動向（表—3参照）

受注全体を地域別にみると、アジア地域における受注は、前年度より51件減少し1,475件となり、金額は994億円増加し1兆2,296億円（8.8%増）となった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は880億円増加（22.0%増）し4,889億円となり、民間も

114億円増加（1.6%増）し7,407億円となった。

北米地域の受注は、前年度に比べ32件増加し166件となり4,500億円で、金額は1,719億円増加（61.9%増）した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は218億円増加し805億円（37.2%増）となり、民間も1,501億円増加し3,695億円（69.4%増）となった。

中東地域は、前年度より14件減少し12件であり、676億円減少し86億円（88.7%減）であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は665億円減少し62億円（91.5%減）となり、民間も11億円減少し24億円（31.8%減）となった。

欧州地域は、37件で昨年度と同数であり、130億円増加し181億円（258.7%増）であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は20億円増加し、21億円（1,820.2%増）となり、民間も110億円増加し160億円（224.2%増）となった。

東欧地域は、前年度より6件増加し53件であり、金額でも76億円増加し349億円（28.0%増）となった。同地域の受注を発注者別にみると、前年度は公共機関からの受注はなかったが今年度は7億円であった。また、民間は69億円増加し341億円（25.3%増）となった。

中南米地域は、前年度より23件増加し184件であり、31億円増加し507億円（6.5%増）であった。同地域の受注を発注者別にみ

表—3 地域別海外工事受注額*

(地域)	2013 年度		2014 年度		増減額
	(件数)	(金額：億円)	(件数)	(金額：億円)	(金額：億円)
アジア	1,526	11,301 (70.5%)	1,475	12,296 (67.7%)	994 (8.8%)
中 東	26	762 (4.8%)	12	86 (0.5%)	-676 (-88.7%)
アフリカ	21	327 (2.0%)	15	78 (0.4%)	-250 (-76.1%)
北 米	134	2,780 (17.3%)	166	4,500 (24.8%)	1,719 (61.8%)
中南米	161	476 (3.0%)	184	507 (2.8%)	31 (6.5%)
欧 州	37	50 (0.3%)	37	181 (1.0%)	130 (262.0%)
東 欧	47	273 (1.7%)	53	349 (1.9%)	76 (27.8%)
大洋州	47	59 (0.4%)	45	158 (0.9%)	99 (167.8%)
計	1,999	16,029 (100.0%)	1,987	18,153 (100.0%)	2,125 (13.3%)

表—4 2014年4、5月の海外工事受注実績*

(単位：百万円)

月		2014 年度		2015 年度		伸び率 (%)
		件数	受注額	件数	受注額	(受注額による)
4 月	本邦法人	18	10,254	35	7,854	-23.4%
	現地法人	145	109,913	128	103,513	-5.8%
	計	163	120,167	163	111,367	-7.3%
5 月	本邦法人	50	74,947	29	24,863	-66.8%
	現地法人	97	56,902	124	135,649	138.4%
	計	147	131,849	153	160,512	21.7%
累計	本邦法人	68	85,201	64	32,717	-61.6%
	現地法人	242	166,815	252	239,162	43.4%
	総合計	310	252,016	316	271,879	7.9%

統計

ると、公共機関は12億円増加し28億円（77.8%増）となり、民間も19億円増加し479億円（4.1%増）となった。

アフリカ地域は、前年度より6件減少し327億から約250億円減少し78億円となり、大洋州地域の受注は99億円（2件減）増加し158億円（167.6%増）となった。

3. 最新の動向

2015年の4、5月期の受注額と地域別構成比を、2014年度同時期と比較すると次のようになる。

(1) 2015年4、5月の海外工事受注実績（速報値）（表－4参照）

2015年度4月の海外工事受注額は、本邦法人では35件7,854万円であり、2014年度の同期受注額18件102億5,400万円と比べ23.4%減となった。現地法人の受注額は、2015年度4月期は128件

1,035億1,300万円であり、2014年度の同期受注額145件1,099億1,300万円と比べ5.8%減となった。

また、2015年5月期の海外工事受注額は、本邦法人では29件248億6,300万円であり、2014年度の同期受注額50件749億4,700万円と比べ66.8%減であった。現地法人では、2015年度5月期は124件1,356億4,900万円であり、2014年度同期受注額97件569億0,200万円と比べ138.4%の大幅な増となった。

(2) 2014年4、5月期の地域別構成比（速報値）（表－5参照）

2015年度4、5月期の海外工事受注実績を地域別構成比でみると、北米からの受注が1番多く、本邦法人と現地法人の受注額の総額は51件で1,285億0,700万円であり、受注総額の47.2%を占めている。2014年度の同受注額の36件667億8,800万円と比べ、92.4%の大幅な増となっている。

次いで、アジア各国からの受注が多く、本邦法人と現地法人の受

表－5 2015年4～5月の地域別構成比[※]

		2014年度			2015年度			伸び率（％）
		件数	受注額	構成比（％）	件数	受注額	構成比（％）	（受注額による）
アジア	本邦法人	37	72,905	28.9%	34	13,532	5.0%	－81.4%
	現地法人	186	89,367	35.5%	182	106,780	39.3%	19.5%
	計	223	162,272	64.4%	216	120,312	44.3%	－25.9%
中東	本邦法人	1	51	0.0%	6	3,409	1.3%	6,584.3%
	現地法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	計	1	51	0.0%	6	3,409	1.3%	6,584.3%
アフリカ	本邦法人	3	2,359	0.9%	1	1,353	0.5%	－42.6%
	現地法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	計	3	2,359	0.9%	1	1,353	0.5%	－42.6%
北米	本邦法人	5	2,189	0.9%	2	111	0.0%	－94.9%
	現地法人	31	64,599	25.6%	49	128,396	47.2%	98.8%
	計	36	66,788	26.5%	51	128,507	47.2%	92.4%
中南米	本邦法人	18	7,252	2.9%	12	5,378	2.0%	－25.8%
	現地法人	11	6,758	2.7%	4	2,300	0.8%	－66.0%
	計	29	14,010	5.6%	16	7,678	2.8%	－45.2%
欧州	本邦法人	0	0	0%	1	368	0.1%	—
	現地法人	9	1,739	0.7%	8	200	0.1%	－88.5%
	計	9	1,739	0.7%	9	568	0.2%	－67.3%
東欧	本邦法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	現地法人	5	4,352	1.7%	9	1,486	0.5%	－65.9%
	計	5	4,352	1.7%	9	1,486	0.5%	－65.9%
大洋州 その他	本邦法人	4	445	0.2%	8	8,566	3.2%	1,824.9%
	現地法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	計	4	445	0.2%	8	8,566	3.2%	1,824.9%
累計	本邦法人	68	85,201	33.8%	64	32,717	12.0%	－61.6%
	現地法人	242	166,815	66.2%	252	239,162	88.0%	43.4%
	総合計	310	252,016	100.0%	316	271,879	100.0%	7.9%

／ 統 計

注額の総額は、216件で1,203億1,200万であり、受注総額の約44.3%を占めている。2014年度の同受注額の223件1,622億7,200万円と比べ、25.9%減となっている。

4. おわりに

国土交通省では、専門工事業者を含む地方・中小建設企業の海外展開を促進するための施策の拡充として、今後新たに海外への進出を検討している建設企業を対象とする「海外展開経営塾」を開催。海外展開に成功している企業の成功事例の共有を図るとともに、長年海外事業に従事してきた大手建設企業出身者などの知見を地方・中小建設企業で活かせる仕組みの構築、さらには地方・中小建設企

業に対する融資・保証制度等金融面での支援策についても継続的に検討していく必要があるとしている。

また、我が国の建設企業の海外受注実績の目標を見直し、「2兆円以上」に設定することにより、我が国の建設企業の海外展開に対する気運を一層高めていくことが望まれると述べている。

今後の我が国建設業界は、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックに係る関連事業等により、工事量が増大し一部では人手不足、機械不足等の状況にあるが、各事業終了後の建設業を取巻く環境は、再び厳しい状況となることが予測される。このため、海外建設市場へ進出するための努力は怠ってはならないように思われる。

[文責：清水]

※出典：一般社団法人 海外建設協会

